




全国財務局長会議関連(平成30年8月7日開催)

地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等








平成30年8月
九州財務局

1. 最近の九州財務局管内の経済情勢





	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、高額品等が堅調なことに加え、猛暑の効果もみられ、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに回復している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善しているなかで、人手不足感が高まっている。

〔先行き〕

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に、景気が回復していくことが期待される。ただし、人手不足感の高まり等により回復に向けた動きに制約を及ぼす懸念があるほか、海外経済の不確実性など管内経済を下押しするリスクにも留意する必要がある。

	前回(30年4月判断)	今回(30年7月判断)	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
雇用情勢	改善しているなかで、人手不足感が高まっている	改善しているなかで、人手不足感が高まっている	
設備投資	29年度は増加見込み	30年度は増加見通し	
企業収益	29年度は減益見込み	30年度は減益見通し	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復しつつある	

管内各県の経済動向

	30年7月判断	前回比較
熊本県	緩やかに回復している	
大分県	緩やかに持ち直している	
宮崎県	緩やかに持ち直している	
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	

※1. 30年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、冊子「全国財務局管内経済情勢報告概要」参照。

II. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等

1. 震災復興の取り組み状況等

(1) 被害状況総括

① 人的被害

死者	重軽傷者	計
266人	2,734人	3,000人

(出所: 熊本県/30年7月13日現在)

② 住宅被害

全壊	半壊	一部損壊	計
8,658棟	34,488棟	154,121棟	197,267棟

(出所: 熊本県/30年7月13日現在)

③ 社会インフラ被害

建築物 (住宅 関係)	商工 関係	公共土 木施設	文教施設 (文化財 含む)	農林水産 関係	その他の公 共施設等	その他	計
20,377	8,200	2,685	1,880	1,826	1,494	1,727	38,189

(出所: 熊本県/農林水産関係は確定値、その他は28年9月14日現在の試算値)

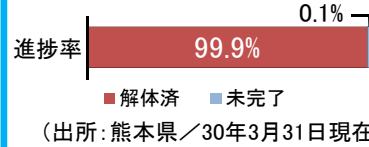
【熊本地震】

- ・(前震) 28年4月14日
21時26分
震度7 M6.5
- ・(本震) 28年4月16日
1時25分
震度7 M7.3

(2) 復興の主な進捗

① 損壊家屋等の公費解体

累計申請棟数 : 35,676棟
うち累計解体済棟数: 35,639棟



(提供: 熊本県)

② 公共土木被害復旧事業

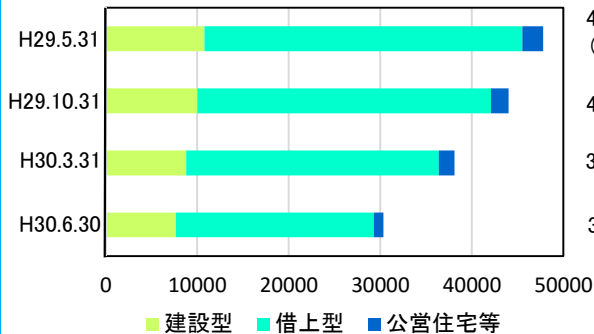
全体 : 103,601百万円
うち完了 : 40,639百万円
うち工事中 : 44,681百万円



(提供: 熊本県)

③ 住宅関係

【仮設住宅入居者数の推移】



【災害公営住宅】

整備予定戸数 : 1,733戸
うち整備中戸数: 1,289戸



【希望する住まいの再建先】



仮設住宅団地(木造)



災害公営住宅の工事状況



災害公営住宅(西原村)



災害公営住宅(西原村)

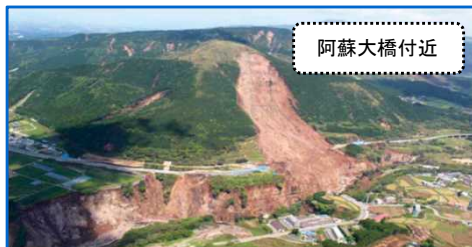


(提供: 熊本県、西原村)

II. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等

④ 阿蘇地域の交通インフラ被害と復旧

- 大規模な土砂災害等により主要アクセス路の国道57号、国道325号が被災(阿蘇大橋崩落等)。ピーク時200箇所が通行止め。鉄道はJR豊肥本線が不通。



- 現状、長陽大橋ルートの開通により阿蘇へのアクセスは可能に。現在、主要幹線の国道57号北側復旧ルート(二重峠トンネル等)の工事施工中(32年度開通予定)。

(提供:国土交通省)

⑤ 熊本城の被害と復旧

- 重要文化財建造物、再建・復元建造物の倒壊等のほか、石垣の崩落・膨らみ・緩み517面、地盤の陥没・地割れ70箇所など、甚大な被害が発生。【被害額:約634億円】

(天守閣の復旧状況)



(提供:熊本市)

- 現在、熊本城復旧基本計画(30年3月策定)に基づき、復旧に向けた取り組みを進めているが、熊本城全体の復旧には、約20年が見込まれている。なお、国際スポーツ大会(女子ハンドボール世界選手権大会、ラグビーワールドカップ)が開催される2019年秋頃までに、大天守外観の復旧を目指す。

(3)九州財務局における主な取組み

① 合同庁舎における避難者支援

- 地震発生直後、最大約1,000名の被災者を合同庁舎に受け入れ。当局保管の備蓄物資を提供したほか、約2ヶ月間避難者支援を継続。

② 被災市町村等への職員派遣

- 政府現地対策本部連絡要員のほか、支援物資の仕分け作業、罹災証明発行認定調査、益城町役場の業務支援に、延べ606名を派遣(うち他財務局からご協力いただいた職員同88名)。

③ 国有財産の提供

- 国家公務員宿舎や未利用国有財産を被災者の仮の住まいや被災自治体の仮庁舎等として提供。



(備蓄品の物資を搬出する当局職員)



(政府現地対策本部の様子)



(物資の搬出作業を行う当局職員)

④ 二重ローン問題への対応

- 自然災害ガイドラインの周知・広報(仮設住宅等へポスター掲示・チラシ配布、テレビCM・新聞広告、無料相談会開催等)。

⑤ 熊本地震からの復旧・復興を支えるための地域金融・経済フォーラムの開催

- 関係者が一堂に会し、復興に向けて金融面の取組状況・課題等について意見交換。



(当局職員による住民への説明)



(被災者の相談を受ける当局職員)



(フォーラム参加者による発表の様様)

II. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等

2. 地域産業（中小企業等）の復興・振興

(1) グループ補助金をテコにした復興

申請予定件数 : 4,834件

うち交付決定件数 : 4,702件

(出所: 熊本県 / 30年3月31日現在)



◆グループ補助金交付先アンケート調査結果【九州経済産業局: 30年4月公表】

対象1,922者中、回答1,447者
(29年7月実施(震災約1年3ヶ月後)の状況)

- ① 雇用: 震災前水準以上に回復: **69.3%**
- ② 売上: 震災前水準以上に回復: **56.5%**
- ③ 資金繰り: 調達済・見込み有り: **74.2%**

(参考) 東日本大震災に係る同様のアンケート調査
(24年9月実施(震災約1年6ヶ月後)時点)

- ① 雇用: 同左: 58.3%
- ② 売上: 同左: 32.5%
- ③ 資金繰り: 同左: 70.2%

(2) 地域金融機関の特徴的な取組み

地域金融機関は、被災事業者等に事業性評価に基づく支援に多く取り組んでいることに加え、復興のための各種ファンド(注)が組成され多くの支援がなされている。また、復興を機に課題の観光等の振興を図るべく肥後銀行等により「株くまもとDMC」(観光庁の地域連携DMOとして本年3月登録)が設立され積極的に特徴ある活動を行っている。

(注) 熊本地震関連ファンド: 「くまもと復興応援ファンド」「くまもと未来創生ファンド」「熊本地震事業再生支援ファンド」「九州広域復興支援ファンド」「セキュリテ熊本地震被災地応援ファンド」

((1)の4つの好事例ヒアリング概要) ①被災及び復旧等概要 ②復旧・復興の特色等 ③今後の展開等

A. テラダイナ(株) 熊本事業所 (菊池郡大津町)

- 世界有数の米国半導体検査装置メーカー。
- 平成7年(1995年)熊本事業所開設し、イメージセンサーメーカーでは世界的な拠点となる。

- ① 本震で社屋の天井の崩落等壊滅的な被害を受ける。直後は、倉庫に機材を移し事業再開。その後、益城や合志の建物を借り事業を継続。グループ補助金の導入等で今年1月に新社屋竣工し生産能力は1.5倍に強化。
- ② 地震直後は、国外移転の案も浮上するも知事の尽力等もあり当地での再建を決定(グループ補助金の活用が重要な決め手となる)。当社のような先端技術産業存続による地元への効果大。
- ③ 地元人材を活用し先端技術の更なる開発に邁進。



(右: 本村所長)



(被災した社屋内部)



(外観)



(洗練された社内)

II. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等

B. 熊本製粉(株) (熊本市西区)

- 昭和22年(1947年)創業の総合製粉メーカー。
- 製粉事業を中核とし、加工食品事業、営業倉庫事業やそば粉・米粉事業へと、順次業容を拡大している。

- ① 原料小麦を保管するサイロが損壊。製造ラインも被災。製造ラインは、同業他社の支援により早期復旧(本震11日後に生産再開)。昨年は、震災を上回る水準に売上回復。
- ② 被災サイロを取り壊しグループ補助金で大型サイロを新設。新サイロはICTを活用し、原料小麦の品質管理を自動化。
- ③ 今後更なるICTの活用(海外船便について、船名、品種、日付、収量などの情報をバーコード等で一元管理)。



(右:宮本社長)



(サイロを一括管理するコントロールパネル)



(一新したサイロ内設備)

C. 通潤酒造(株) (山都町)

- 明和7年(1770年)創業の伝統ある老舗酒造メーカー。
- 平成8年(1996年)に観光酒蔵をオープンするなど、地域の観光振興に貢献している。

- ① 地震により、熊本県最古創建(1792年)の酒蔵を含む10棟が被災。4棟を取り壊し6棟を復旧作業中。地震直後は、全国から支援の発注を受け販路が途切れることはなかった。
- ② グループ補助金で復旧の骨格となったが、クラウドファンディング「セキュリテ熊本地震被災地応援ファンド」(ミュージックセキュリティーズ社)等を活用したことで資金調達と販路開拓が同時に行われている。
- ③ 復旧の機会に、伝統ある酒蔵を活かした「酒蔵ツーリズム」が行える革新的なスペースにリノベーション中。



(西南戦争で西郷軍軍議が開かれたという居間で。右:山下社長)



(復旧作業中の酒蔵)



(リノベーション中の寛政蔵)



(リノベーション後のイメージ)

D. 阿蘇温泉観光旅館協同組合 (阿蘇市) (理事長:阿蘇プラザホテル社長)

- 内牧温泉地区に所在する温泉旅館等19施設が加盟する組合。
- 阿蘇プラザホテルは、内牧温泉で創業半世紀余の老舗温泉旅館。

- ① 地震により、組合加盟全19施設で温泉湧出が止まる。九州大学の協力で泉源に問題がなかったため18施設が再掘削を決定。グループ補助金を活用(東日本大震災では温泉の掘削は対象外であったが、今回は復旧との整理で対象に)。
- ② グループの組成では温泉を持つ病院など異業種と連携し「阿蘇・内牧温泉郷を復興させる会」を結成。まだ当ホテルの売上は震災前の8割。交通アクセスの早期復旧を切望。
- ③ インバウンドが伸びており、今後もその集客に傾注する(株くまもとDMC(後述)の多言語コールセンターは大変ありがたい)。



(復旧した展望露天風呂(阿蘇プラザホテル) 左:稲吉理事長)



(出所:株くまもとDMC)

11. 熊本地震からの復旧・復興の進捗状況等

(2)の好事例ヒアリング概要

㈱くまもとDMCの取組み

1. 設立経緯 観光庁が日本版DMOの普及を推進する中、肥後銀行と熊本県とが「くまもと版DMO」の形成に向けて協議を行っていたところ平成28年4月に熊本地震が発生。地震からの創造的復興や地方創生には、滞在交流型観光の振興が不可欠との認識から、観光(インバウンド)と食によって地域を活性化するため、肥後銀行主導で28年12月に設立。

(注)DMCとは、「Destination Management Organization(Company)」の頭文字

2. 出資関係 熊本県2百万円 肥後銀行2百万円
くまもと未来創生ファンド46百万円(肥後銀行主導ファンド)

3. 会社概要 経営者: 会長 村田信一氏(元副知事)
社長 梅本茂氏(元県農林水産部長)
専務 浦上英樹氏(肥後銀行より出向)
常務 外山由恵氏(民間出身で県内観光業に長く従事)
役職員数: 21名(30.7)

4. 事業の取組概要

- ①Webサイト「熊本再発見メディア“おるとくまもと”」の立ち上げ(29.4)
 - ・情報提供・旅行等予約、県産品購入等のワンストップサービスサイト、マーケティングレポートも配信
- ②イベントの企画・運営
 - ・「阿蘇ビジネストレニングセンタープロジェクト」(29.9~30.2)
 - ・「全国石橋サミットinくまもと」(29.11)
 - ・「KUMA FUN RUN2017香港大会」(29.11)
 - ・「2018くまファンラン熊本大会」(30.3)、「2017くまもと地域振興フェア」(29.10)
 - ・イタリア料理専門展「第7回ACCI Gusto2017」へ出展(29.11)
- ③インバウンド受入環境整備
 - ・「24時間多言語(15か国語)コールセンター」の立ち上げ(30.4)
 - ・Union Pay(銀聯) 熊本キャンペーン(30.3~30.5)
 - ・香港人向けオリジナルツアーの初実施(29.10)
- ④その他
 - ・肥後銀行が香港で展開する熊本アンテナショップ「櫓杏」の開設協力(29.4)
 - ・「ツアープラザKAMITORI」の開設(30.7)

5. 今後の展開

○観光人材の育成

➢観光ビジネス(施設経営、マネージメント、マーケティング)の中核となる人材育成のほか、インバウンド観光によって多様化する観光人材(観光ガイド、オペレーター等)の育成と派遣を目指す。

○香港など海外との商流・物流の構築

➢地域商社機能として、県の農産物生産者と香港バイヤーとの食の商談会を企画。

◆Webサイト「おるとくまもと」
民泊、カヤックツアーの紹介ページ



(出所: ㈱くまもとDMC)

◆くまファンラン
熊本大会(30.3)



(出所: ㈱くまもとDMC)

◆「ツアープラザKAMITORI」の
オープニングセレモニーに参加



◆香港アンテナショップ「櫓杏」



(出所: ㈱くまもとDMC)



(出所: 櫓杏)



(左: 梅本社長、右: 村田会長)

(参考) 地方創生担当大臣表彰



平成30年2月、地方創生に資する金融機関の特徴的な取組事例として、地域活性化を实践する「くまもと版DMO」等の設立について肥後銀行が受彰。

(左から、佐藤前局長、唐澤前地方創生総括官、肥後銀行甲斐前頭取(現会長)、同竹下前地域振興部長)